

令和 5 年 10 月 3 日

○佐々木正行委員

公明党の佐々木です。よろしくお願いします。

初めに、防災DXについて質問させていただきたいと思っております。

DXは様々な分野で活用されておりますけれども、私自身は、防災こそDXとの親和性が高いというふうに思っております。地域の防災訓練や様々な防災訓練、参加をしておりますけれども、若い方々がなかなか参加していないという現状で、紙ベースで様々な、例えば、ハザードマップですとか、マイタイムラインですとか、そういうものを配って訓練しておりますけれども、なかなか若い方々が参加していない現状なので、ここはもうDXで幅広くいろんな分野、それから年齢層にも浸透させていかなければいけないという認識をしている中で、やはり子供とか若い人たちの防災意識を高めていくためにも、それから市町村、避難所対策とか避難対策の効率化とか、それから高度化も含めて、防災DXを推進するという意義は高いなというふうに思っております。

そこで、先般の代表質問でも私やらせていただきまして、知事から様々な取組についての答弁もありましたが、少しまたそれを深く具体的にお聞きしていきたいなというふうに思っておりまして、まず、かながわ消防防災フェアが開催されて、VR体験ブースというのがありますけれども、どのような内容のものなのか、これにつきまして最初にお聞きしたいと思います。

○危機管理防災課副課長

かながわ消防防災フェアでは、消防と防災の2つのVRの体験ブースを設置いたしました。消防ブースでは、ゴーグルを装着し、実物と同じ使い方の訓練用の消火器を使用しまして、初期消火を疑似体験していただきました。防災ブースでは、地震と津波のリアリティーのある被災の再現映像を、3DのCG映像で疑似体験をしていただきました。

○佐々木正行委員

そのVR体験ブースに参加してくれた方々は何人ぐらいいらっしゃったのか、もし感想が取れていれば、どんなような感想だったのか、お聞きします。

○危機管理防災課副課長

9月2日と3日の2日間で、VR体験ブースには約850名の参加をいただきました。来場者の方にアンケートを実施したところ、VRの感想としましては、いろいろな体験ができて楽しく防災について学ぶことができたとか、実際に消火器を使って体験ができて実践的でよかったなどの感想を頂いております。年齢を問わず、多くの方々にVRを体験していただきまして、用意していたハザードマップを持ち帰る方もいらっしゃるなど、体験された方々の防災意識の向上につながったのかと考えております。

○佐々木正行委員

それでは、総合防災センターに今年度中に導入する予定となっております、このVR体験プログラム、どのようなものなのかお伺いします。

○危機管理防災課副課長

総合防災センターに整備しますVR体験プログラムにつきましては、災害時の状況を、よりリアルに疑似体験をできるように、専用のゴーグルを着用することで、土砂災害や津波の被害などを体感できるVR動画を作成いたします。このVR動画は3分程度の長さで、幅広い世代の方に視聴できるよう内容を工夫するとともに、日頃からの備えや早期避難につながるため、避難した場合と非難しなかった場合、2通りの場面を疑似体験できるように工夫したいと考えております。

○佐々木正行委員

具体的に、どのように活用していくのかというところはどうですか。

○危機管理防災課副課長

総合防災センターにあります防災情報体験フロアに導入したいと考えております。そこにあります既存の地震や風水害の体験コーナーや、防災シアターなどの既存のコンテンツと併せて、来場者の方に御利用いただければと考えております。

また、このプログラムをかなチャンTVや県のホームページに掲載して、パソコンやスマートフォンなどを通じて、来館いただけない方についても広く視聴いただけるように工夫したいと考えております。

○佐々木正行委員

ぜひ若いお子さんたちとか御家族が活用できるような、そういう周知もお願いしたいなと思います。

次に、市町村の避難対策の効率化、高度化に関連した取組について伺いたいんですけども、この6月に運用を開始したデータ統合連携基盤、これについて、防災分野において現状できることと今後できること、できるようになるだろうと思われること、これについて最初に確認させてください。

○デジタル戦略担当課長

現在、データ統合連携基盤では、ハザードマップと地域の人口や世帯数を掛け合わせて表示する機能を提供しており、基盤を利用いただいている市町では、この機能を用いることで、災害時を想定したシミュレーションを行うことが可能となっています。今後は、人流や避難所、避難場所のデータなども基盤に取り込み、現在の機能と併せて、今よりも情報量の多いシミュレーションを実施できるようにします。

また、リアルタイムの気象データも取り込めるようにし、土砂災害や河川の氾濫など、災害逼迫時の避難発令の判断に役立つデータを提供することができるようになっていきます。

○佐々木正行委員

それには県内市町村が、全て参加してくることが大事かなと思っていまして、広域自治体としては。その上でそのデータ、アーキテクチャーとか、そういうものが具体的に整っていくんだと思うんですが、そういう中で、今このデータ統合連携基盤を利用する参加市町村、これの数を教えていただきたいのと、参加市町村からはこの基盤について、どのような感想とか意見があるのか、それについても併せてお聞きします。

○デジタル戦略担当課長

県内の全市町村への参加を呼びかけておりまして、現在、15自治体が利用を開始しております。また、9月に新たに1自治体から利用申請をいただいております。利用開始に向けた手続を進めているところです。まだ実際の利用期間が短く、具体的な感想であったり意見というのは届いておりませんが、今後、市町村のニーズを把握しながら、きめ細かな支援を継続していきたいと考えております。

○佐々木正行委員

これは非常に大事なので、今後そういうデータの連携のプラットフォームなんかをつくっていく中で、全部参加していただかなきゃ困るというか、必要があると思うんですけれども、参加していない市町村についてどのような理由が想定されるのか、また、今後どのように参加を呼びかけていくのか、ここは大事なところなのでお聞きしたいと思います。

○デジタル戦略担当課長

これまで市町村のデジタル部門に対し、データ統合連携基盤の利用案内を行ってきましたが、新しい取組のため、様子を見ているという自治体が多くございます。そこで、防災分野での取組でもあることから、くらし安全防災局を通じて市町村の防災主管課に対しても利用の呼びかけをこの9月に実施したところです。

また、デジタル化における市町村支援・連携の推進のため、デジタル戦略本部の職員が全ての市町村を訪問し、意見交換を行っているところで、未利用の自治体については、この機会に利用の検討を直接働きかけています。私も実際回って、幾つかのところはお声がけさせていただいております。

これらの取組に加えて、データ統合連携基盤に参加していない市町村を含めて、全市町村が出席する会議を定期的に開催しているので、基盤の利用状況の共有等を積極的に行い、データ統合連携基盤への参加を促してまいります。

○佐々木正行委員

そういう具体的な努力、足を運んで努力をして理解していただくことは大事だと思いますし、聞いたところによると、防災分野ということをはっきり言っていないので、なかなかそれを理解していないままどこかで止まっちゃっているというような現状があるみたいなので、しっかりと、くらし安全防災局も含めて、一層取り組んでいただきたいなと思います。

次に、マイナンバーカードを活用したそういう訓練の話も、知事の答弁がありましたけれども、国と連携した実証事業について、特に、避難所運営に関する実証を行うということでもありますけれども、この現状、この避難所運営にはどのような課題があるのか、まず最初にお伺いします。

○危機管理防災課副課長

まず、避難者の立場から申し上げますと、避難者の中には個別の事情や配慮してほしい事項がある方がいらっしゃいますので、そうした配慮事項などを避難所の運営側がきちんと把握して、適切な支援をしてもらえるのかという懸念があると考えております。

また、避難所を運営する側の立場で申し上げますと、避難者の名簿などの避

難者情報が、現在、基本的に紙でのやり取りになっておりますので、入所時の登録に時間を要し、混乱するといった懸念があるほか、登録した情報がスタッフの間で共有しにくいといった課題があります。

○佐々木正行委員

その上で、実証事業を通じてこのシステムとかアプリが実用化されれば、避難者にはどのような効果が期待できるのか、そこについて伺います。

○危機管理防災課副課長

このシステム等が実用化されましたら、避難者にとっては避難所の入所時の手続がスムーズになりまして、待ち時間の大幅な短縮を図ることで、入所時の負担軽減が期待できると考えております。被災で雨にぬれたり、心身ともに疲労されておりますので、入所時の負担軽減につながるかと考えております。

また、健康面やアレルギーに関することなどの配慮事項等の情報を、運営側が把握、共有しやすくなるために、必要な支援を受けやすくなるなどのメリットがあると考えております。

また、マイナンバーカードのマイナポータル、これを通じまして、例えば、お薬の情報を含む医療情報を入手して、お医者さんなどによる診察などに活用することも期待ができると考えております。

○佐々木正行委員

2019年の10月12日に19号台風が来て、相当、私の地元の相模原でも、水郷田名地域とか境川の地域の小山地域とかは、非常にぎりぎりのところで越水は免れたものの、避難者はいっぱい地元の小学校、中学校等に相当避難してくれたんですけども、そのときに、やはりお薬の名前を聞いても、御年輩の方は特に片仮名5文字以上は覚えていないという、実際のお薬はどういうのを飲んでいましたかと言ったら、白くて丸いやつということで、みんなそうだということです。具体的に血圧の薬だと言っただけじゃちょっと分からないんですよ、いろんな種類がありますから。そういうときにデジタル化というのは必要だし、あと、紙に書いて、うちなんかは災害時安心カードを配っていますけれども、そこに服薬しているお薬を書いておくと、紙も紙で必要だなと思うんですよね。

そういう中で、この実証事業の実用化によって、避難所の運営者とか行政にはどのような効果が期待できるのか、そこについて最後にお伺いします。

○危機管理防災課副課長

このシステムが実用化されますと、避難者の管理がまず容易になりまして、避難者が円滑に登録ができるほか、車中泊などの避難所内避難者や、例えば在宅避難者なども、このシステムへの登録が得られますと、運営スタッフや自治体が地域全体の避難者の状況を把握できまして、管理しやすくなると考えています。具体的には、避難者の要配慮事項の把握ができまして、医療・福祉サービスや物資の調達など、重点的、効率的に行えるようになると考えております。

また、アプリを活用して避難者に必要な生活支援の情報を迅速に一斉に提供できるようになりまして、さらに、避難者が避難所を移動した場合も、避難者間での情報共有が容易になると考えております。

○佐々木正行委員

この質問の要望ですけれども、実際に活用して若い方もどんどん防災意識を高めていただくような、そういった啓発につながるような取組を今後も続けていただきたいのと、避難所運営は非常に大事だと思いますので、避難所運営協議会というのを各小学校区等で行われていると思いますので、そういうところにどんどんアプローチをしていただきながら、国・市町村と連携して防災DXに取り組んでいただきたいというふうに思います。

次に、防災訓練における在日米軍との連携について、質問させていただきたいというふうに思います。

初めに、ビッグレスキューかながわに在日米軍が参加することになった経緯、これについて最初をお願いします。

○危機管理防災課副課長

平成19年4月なんですけれども、これは日米間で災害の準備や対応のための在日米軍施設及び区域への限定的な立入りを許可する合意がなされまして、自治体と米軍との防災協定をめぐる環境というのが変化されました。こうした中、同年9月の県市合同訓練に在日米海軍が初めて参加して、その翌月の10月には、神奈川県知事と在日米海軍の司令官の面談が行われ、在日米軍との災害準備や対策の相互支援の覚書の締結について基本合意がなされました。

その後、在日米陸軍とも調整を進めた結果、平成20年に覚書の締結に至りました。現在、以後、この覚書に基づきまして、在日米軍に訓練に御参加いただいているといった状況になっております。

○佐々木正行委員

軍は物すごい力があると思うんですけれども、軍の中の消防組織がどのぐらい力を持っているかというのは、ちょっと私、あまりよく詳しく分からないですけれども、ただ、私の印象では、2015年の8月24日に、相模原の総合補給廠の、私、反対側に住んでいるので、物すごい倉庫の爆発があったんですよ。それはいまだにその原因はあまりよく分かっていないんですけれども、医療用ボンベが爆発して、夜中ですから、地域の住民はみんなテロかと思ったというぐらい、何発も何発もばんばん花火のような大きな音がずっと上がり続けていたというのがありました。そのときに最初に入ったのが相模原消防、30分ぐらいの間に入って協議して、何があったのか分からないから6時間ぐらい水をかけられなくてというのがあったときに、地元の消防をすごく頼りにしているという、逆にそういうようなイメージも持っているんですね。在日米軍が参加するんだけれども、消防車にしても、どういうものを持っているのか、日本のほうがすごく優れたものを持っているんじゃないかなという気もしています。確かに連携を取ってやることは大事なので、お互いに、必要だとは思っているんですけれども、大井町で今年予定されているビッグレスキューかながわでは、在日米軍がどういう役割でどういう内容の訓練をするのか伺います。

○危機管理防災課副課長

在日米陸海空軍が、ドクターや衛生隊などが、現場救護所における医療救護活動訓練に御参加いただける予定になっているほか、在日米陸軍の消防隊が、中高層建物における消火活動訓練に米軍のポンプ車を稼働させまして、訓練に

御参加いただける予定となっております。

○佐々木正行委員

そういう日本でのDMATみたいな方々がいらっしゃるということでは、消防だけでなく、医療とかそういう面でも力を発揮していただけるかなと思っているので、非常に大事だと思っています。このビッグレスキューかながわなど、本県の防災訓練、在日米軍が参加することについて、防災上の意義、これをどういうふうに捉えているのか、最後にお聞きします。

○危機管理防災課副課長

ビッグレスキューかながわでは、消防、警察、自衛隊、DMATなどの多機関連携の強化を図っておりまして、災害対応における在日米軍との連携は、欠かすことはできないものと考えております。在日米軍の災害対応能力は、装備を含め非常に高く、大規模災害時にその能力を最大限発揮していただくためには、防災訓練への参加を通じまして日米相互の能力や特性を理解し、信頼関係を構築していきたいと考えております。したがって、ビッグレスキューかながわに在日米軍が参加していただき、災害への準備を進めることは、本県の防災上、また県民の安全・安心にとって極めて重要であると考えております。

○佐々木正行委員

先ほどちょっと申し上げましたけれども、総合的に見ると物すごい力があると思うんですけども、消防だけに限っては、例えば、訓練を一緒にやっていると、消防車の数とか、消防車そのものの機能とか、そういうものというのは、どのぐらい高度なものを持っているかはちょっと私、分からないので言えないんですが、そういうことも含めて相互関係とか相互理解、信頼関係を構築していくということが相互にいいんじゃないかと思うので、さらにそういう訓練を通じて、ふだんから市町村の消防関係の方々とは物すごい仲がいいんですよ。例えば、私なんかだと、都県を越えても町田消防と相模原消防ってすごく仲よくいつもやっていたらっしゃるんですけども、県内の市町村もそうですけれども、そういう米軍とも相互理解とか信頼関係というのは非常に大事だと思っていますので、これからはそういう防災を通じた信頼関係をさらに強く深めていただいて、県民のために推進をお願いしたいと思います。